

評価項目一覧【次期システム機器更改に係る構築及び賃貸借・保守(政府共通PF)】

提案書の目次				提案要求項目	評価区分	得点配分			提案書頁番号
大項目	中項目	小項目	細項目			合計点	基礎点	加点点	
1 本調達の概要						30	10	20	
	(1)	本業務の位置付けと目的	人事・給与システムの概要理解とそこでの本業務担当業者の役割把握	必須	10	10	-		
				任意	20	-	20		
2 調達内容						1660	160	1500	
2.1 業務内容						1090	90	1000	
2.1.1 業務の内容						1090	90	1000	
	(1)	要件定義	要件定義の策定に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(2)	設計・構築実施計画書及び運用・保守計画書等の作成	設計・構築実施計画書及び運用・保守計画書等の作成に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(3)	設計	設計に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(4)	構築	構築に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	150	-	150		
	(5)	テスト業務	テスト業務に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(6)	データ移行	データ移行に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	150	-	150		
	(7)	運用要件	運用要件に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(8)	保守要件	保守要件に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(9)	引継ぎ要件	引継ぎ要件に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
2.2 業務の実施体制・方法に関する事項						470	50	420	
2.2.1 業務実施体制						110	10	100	
	(1)	業務実施体制	本業務の実施に当たって必要となる実施体制	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
2.2.2 業務要員に求める資格等の要件						270	30	240	
	(1)	全体管理責任者に必要な要件	全体管理者の資格要件の充足性	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(2)	担当責任者に必要な要件	担当責任者の資格要件の充足性	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
	(3)	責任者の変更	責任者及びその他の要員の変更に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	40	-	40		
2.2.3 業務の管理に関する要領						90	10	80	
	(1)	情報セキュリティ対策	情報セキュリティ対策に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	80	-	80		
2.3 業務の実施に当たっての遵守事項						100	20	80	
2.3.1 機密保持、資料の取扱い						100	20	80	
	(1)	機密保持、資料の取扱い	機密保持、資料の取扱いに当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	40	-	40		
	(2)	遵守する法令等	その他文書、標準への準拠に当たっての実施方針、作業内容及び作業手順並びに留意点とその解決方法	必須	10	10	-		
				任意	40	-	40		
3 応札条件						160	20	140	
	(1)	認証取得	必要な認証取得並びに本業務実施に当たって効果が見込まれる認証の取得	必須	10	10	-		
				任意	40	-	40		
	(2)	受注実績	必要な受注実績並びに本業務実施に当たって効果が見込まれる受注実績	必須	10	10	-		
				任意	100	-	100		
4 工数						70	10	60	
	(1)	工数見積	工数積算の考え方と本業務実施期間の工数見積(年度別)	必須	10	10	-		
				任意	60	-	60		
5 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標(複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により配点を行う)						60	0	60	
	(1)	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業)	1段階目(※1) 20点 2段階目(※1) 40点 3段階目 60点 行動計画(※2) 10点	任意 任意 任意 任意	60	-	60		
	(2)	次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)	くるみん 20点 プラチナくるみん 40点	任意 任意					
	(3)	青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定	ユースエール認定 40点	任意					

※1 労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。

※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。

合計点	基礎点	加点点
1980	200	1780